



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	山梨県	記入日: R 4. 4.13
市町村	早川町	
地区名	早川町赤沢	
重伝建選定年月日	平 5. 7.14	
拡大選定年月日	-	
種別	山村・講中宿	
面積 (ha)	25.6	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	早川町歴史文化財保存地区保存条例				
		公布日	H 2.10. 1				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H 3. 7.24				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H 3. 7.24				
		最新改訂日	H 3.11.20				
概要		早川町赤沢は日蓮宗の総本山、身延山久遠寺とその信仰の霊山、七面山の中程に位置し、諸国から参詣する講の「宿」として栄えてきた。今なお、住時を忍ばせるかつての旅籠が建ち並んでいる。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	84	主屋27、主屋旅館5、旅館1、附属屋12、土蔵7				
	伝統的建造物 (工作物)	39	石塔6、石碑12、石祠6、墓石群11、門2				
	環境物件	118					
関連指定等	関連条例	名称	農地法、山梨県自然環境保全条例(県)、早川町景観条例(町)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	保存会・ まちづくり団体	有無	有り				
		名称	赤沢町並み保存会				
		結成年	H18. 8				
		構成員	29				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	主な活動	保存修理等の受付、行政との調整				
		名称	NPO法人 A K A S A W A 生活文化研究所				
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	主な活動	清水屋（保存物件）及び喜久屋（保存物件）の管理運営、観光客へのガイドボランティア					
	名称	赤沢そば組合					
	主な活動	武蔵屋（保存物件）そば屋としての営業					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	6/10
	修景－主屋	上限（万円）	300
	助成措置	補助率	6/10
	修景－蔵	上限（万円）	300
助成措置	補助率	6/10	
修景－工作物	上限（万円）	300	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画・準都市計画区域外
		用途地域	
		防火地域	
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	農地法
		地域名	南アルプス国立公園の特別保護地区及び規模の大きい森林で林業又は国土保全に利用する区域を除いた地域
		区分	法律
		制定日	
		法条例	山梨県自然環境保全条例
		地域名	七面山
		区分	都道府県条例
		制定日	
		法条例	早川町景観条例
		地域名	早川町全域
		区分	市町村条例
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	早川町伝統的建造物群保存地区に係わる町税の特例に関する条例 H 6. 3.18 -
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	
	景観計画	策定済み 策定日	策定済み H26. 3.
	歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし
防災計画	年度	予定なし	
市町村全域に係る 防災計画	年度	策定済み H27	
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断は無料、耐震補強は助成措置あり
	補助率	対象経費1/2（高齢者世帯2/3）
	上限額	60万円（高齢者世帯80万円）
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	